

平成 16 年 4 月の公社債市場

(1) 流通市場

長期国債

4 月の長期国債流通利回り(注 1)は、総じて 1.5%を挟んでのボックス圏で推移した。

上旬は、月初に発表が行われた、米雇用統計及び日本銀行企業短期経済観測調査(日銀短観)の内容が、景気回復のすそ野拡大を示すものであったことや、日経平均株価の 12,000 円台への上昇、外国為替市場における円安傾向を受けて、前月末 1.439%だった利回りは、6 日には 1.529%と急上昇(債券価格は低下)し、平成 15 年 11 月 10 日(1.525%)以来となる 1.5%台乗せとなった。しかし、その後は押し目買いが入ったことなどから利回りはもみ合い、1.5%を挟んだ水準での推移となった。

中旬は、イラクでの日本人拘束事件を受けて日経平均株価が低下、債券に資金が流入する「質への逃避」の動きが見られ、利回りは低下したものの、先行きの金利上昇懸念も依然として強いことから、低下幅は小幅にとどまった。

下旬に入ると、20 日のグリーンSPAN米連邦準備理事会議長の「デフレはもはや問題ではない」との議会証言から、米国における利上げ観測が強まり、その影響から利回りも上昇、21 日には 1.567%と、平成 15 年 9 月 12 日(1.553%)以来となる水準まで上昇する場面も見られた。しかし、その後は、日経平均株価が低下したことなどから利回りの上昇は抑えられた。

結局、月末の利回りは 1.530%と、前月末比 0.091%の上昇となった。また、月末ベースでは平成 12 年 12 月末(1.639%)以来の高水準となった。

(注 1) 長期国債(10 年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。

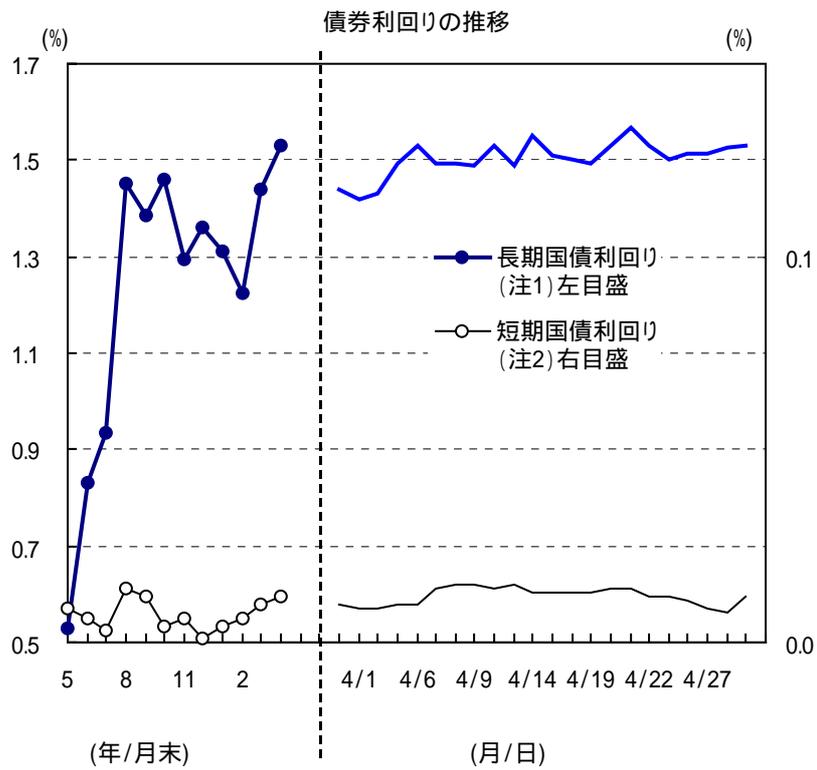
短期国債等

4 月の短期国債流通利回り(注 2)は、月央にかけて緩やかに上昇したものの、その後は緩やかに低下した。

月初から中旬にかけては、4 月以降の政府短期証券発行額の増加による需給悪化懸念などから、短期国債流通利回りは上昇(債券価格は低下)し、8 日には 0.015%と、決算期末に備えて利回りが上昇した 3 月中旬以来の水準となった。

その後は、日銀が、9 日の政策委員会・金融政策決定会合で市場への大量の資金供給を継続する方針を決めたことにより、金融機関の資金余剰感などから利回りは低下し、結局、月末は 0.012%となった。

(注 2) 政府短期証券(3 か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値における平均値の単利利回り。発表日は翌日付。



(注1) 長期国債(10年)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(注2) 政府短期証券(3か月)直近発行ものの公社債店頭売買参考統計値の
 平均値(単利)。

(2) 発行市場

4月の国内公募公社債発行額は、37兆7,329億円(前月比4,040億円減)と若干減少した。これは、民間債が6,450億円(前月比2,250億円増)と増加したものの、公共債が37兆879億円(同5,570億円減)と減少したことなどによるものである。

国債

国債発行額は、F B(政府短期証券)を除く市中消化分で見ると、5年債及び20年債、30年債の1回当たりの発行額がそれぞれ1,000億円程度増額されたこと、当月が個人向け国債の発行月で、過去最高となった前を上回る1兆4,185億円が発行されたことなどにより12兆2,754億円(前月比1兆521億円増)に増加した。一方、F Bにおいては、1回当たりの発行額が前月に引き続き増額(4,000億円程度)され、2か月ものが1兆円程度発行されたものの、3か月ものの発行回数が曜日構成の関係で4回(前月は5回)となったことから、発行額が23兆1,944億円(前月比1兆8,395億円減)に減少した。その結果、F Bを含む市中消化分全体としては前月比7,873億円の減少となった。

発行条件のうち表面利率については、長期金利の上昇を受け、30年債(表面利率2.4%)が0.4%、20年債(同2.2%)が0.3%、10年債(同1.5%)が0.2%、5年債(同0.7%)が0.1%それぞれ引き上げられ、2年債(同0.1%)が据え置かれるなど、償還年限の長いものほど引上げ幅が大きなものとなった。

入札状況を応募倍率で見ると、2年債が116.97倍(前月は63.30倍)と過去最高を更新したのをはじめ、すべての年限の利付債で前月(回)を上回った。

T B(割引短期国債)・F Bでは、F B3か月ものの募入平均利回りが月初に入札のあった銘柄で0.01%を下回ったものの、その後は0.01%台で推移した。同3か月ものの応募倍率は100倍台(2銘柄)と20倍程度(2銘柄)に分かれた。T Bにおいては、1年ものの応募倍率が3.99倍(前月は62.35倍)と大幅に低下したことが目立つ。

公募地方債及び政府保証債、財投機関債等

地方債の発行額が3,481億円(前月比1,918億円減)と、5年債(市場公募債)の発行月で発行総額の膨らんだ前月に比べ減少する一方で、政府保証債が8,280億円(同1,080億円増)、財投機関債が4,420億円(同3,260億円増)と、新年度入り後の起債が活発化し大型発行も相次いだことから大幅に増加した。なお、地方債のうちミニ市場公募債の発行については、51億円(3銘柄)と前月の278億円(11銘柄)を下回った。また、地方公社債(前月の発行は120億円)の発行はなかった。

発行条件(10年債)を表面利率で見ると、地方債(個別発行及び共同発行市場公募債。ただし、東京都債を除く。)及び政府保証債がともに0.1%引き上げられて1.5%となり、2か月ぶりに国債と並んだ。

また、地方債(市場公募債)は、これまで原則として全団体が同一日程で条件決定していたが、本年度から東京都と横浜市が個別条件決定方式に移行し、単独で発行条件を

決めることとなった。新方式の下で東京都は10年債と5年債を発行したが、5年債において主幹事方式を採用するなど、今回の移行に併せて引受方式などの見直しも行われた。政保債では、預金保険機構（従来から個別条件決定方式により起債）が、入札で引受会社と発行条件を決める際に前年度まで採用していた主幹事による総額引受方式をイールドタッチ方式に切り替えるなど、発行方式に関する変更を行った。

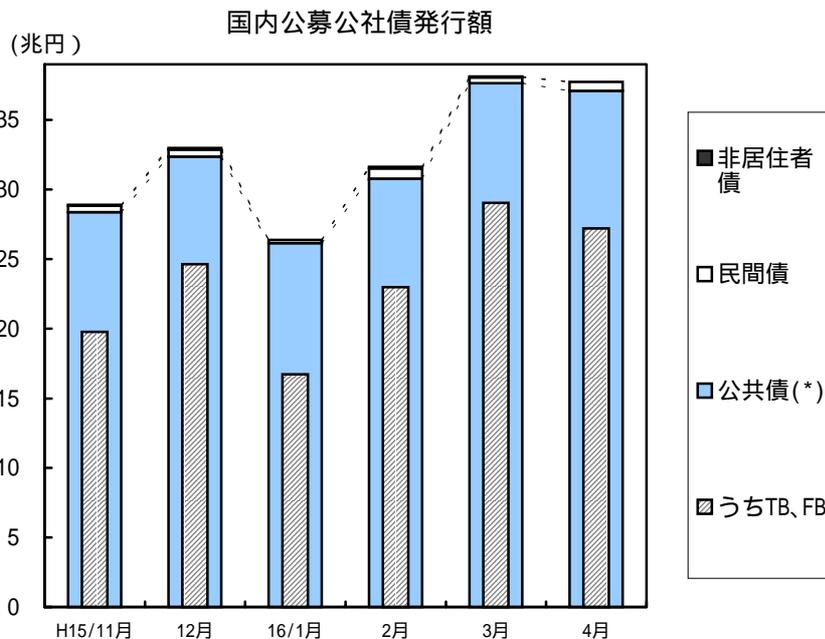
民間債

民間債発行額では、普通社債が6,350億円（前月比2,180億円増）となり、転換社債型新株予約権付社債（前月は発行なし）が100億円発行された。なお、資産担保型社債（前月は30億円）は発行されなかった。

普通社債については、新年度入りしたことによる良好な需給関係などを背景として、発行額が前月に比べ約50%増加した。内訳は、銀行債が2,600億円（前月比2,100億円増）電力債が200億円（同150億円増）とそれぞれ増加する一方、JR債が400億円と横ばい、一般事業債が3,150億円（同70億円減）と若干減少した。また、発行額を償還年限別に見ると、4～5年債の比率が56.7%（前月は50.4%）と前月に引き続き過半を占め、格付け別では、A格が42.5%（同26.4%）と最も高い比率となった。なお、個人向け社債は、300億円（1銘柄）が発行され前月の170億円（3銘柄）を上回った。

非居住者債

非居住者債においては、円建外債（前月の発行は720億円）の発行がみられなかった。



(*) 国債発行額は市中消化分のみ（公的部門による引受分を含まない。ただし、郵貯窓販分及び個人向け国債を含む。）。割引短期国債(TB)及び政府短期証券(FB)は毎月公募入札発行分である。